5　その他
⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑺、⑻、⑽は、第１号の５⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑺、⑻、⑽に同じ。
⑼は、第２号の５⑼に同じ。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
6　Summary No. 3
(1), (6)(a)(b)(d)(e), (8)　The same with the Notice above (No. 1).
(5), (7), (9)　The same with the Notice above (No. 2).
(2)　Classification of the products to be procured : 6
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : light weight printing paper in sheets, Substance 30.0g／㎡, Width 625㎜, length 880㎜ 4,122,446 sheets
(4)　Delivery period : by 31 May 2021 (Last)
(6)(c)　have Grade “A or B” in sale in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kanto・Koushinetu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年２月９日
支出負担行為担当官
鹿児島労働局総務部長　田之上英治
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　46
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名　令和３年度　鹿児島労働局リサイクルＰＰＣ用紙購入（単価契約）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和４年３月31日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和01・02・03年度（又は平成31・32・33年度）厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」（営業品目：紙・紙加工品類）の「Ｂ」、「Ｃ」、又は「Ｄ」等級に格付けされ、競争参加資格を有する者であること。
⑷　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がない者であること。（直近２年間の社会保険料及び労働保険料の未納がないこと。）
⑸　資格審査請求書及びその添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　商法その他の法令の規定に違反した営業を行った者でないこと。
⑻　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑼　過去１年以内に、厚生労働省所轄法令違反により行政処分等を受けていない者。
⑽　当該調達品目等にかかる迅速なアフターサービス・メンテナンスが即日可能な体制が整備され、また、支出負担行為担当官が指定する日時、場所に納入するができる者であること。
3　契約条項を示す場所等
⑴　入札説明書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒892―8535 鹿児島県鹿児島市山下町13番21号鹿児島合同庁舎２階　鹿児島労働局総務部総務課会計第一係　中嶋　電話099―223―8275　内線102
⑵　入札説明書の交付期間　令和３年２月９日９時00分から令和３年４月２日16時00分まで
⑶　入札書の提出期限　令和３年４月５日15時00分まで
⑷　入札書の提出方法　入札書の提出にあたっては、原則、政府電子調達システムで行う。なお、政府電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。紙入札方式の場合、上記３⑴へ提出すること。
⑸　開札の日時及び場所　令和３年４月６日11時00分　鹿児島合同庁舎会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札書の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the Procuring entity : Eizi Tanoue, Director of the General Coordination Department, Kagoshima Labour Bureau.
(2)　Classification of the products to be procured : 26.
(3)　Procurement subject : 2021 year, Purchase Kagoshima Labor Bureau Recycled PPC Paper (Unit price contract).
(4)　Procurement subject specifications, etc. : By bid manual and specifications.
(5)　Implementation period : March 31, 2022 from the contract conclusion date.
(6)　Place of fulfillment : Designated by the person in charge place.
(7)　Bid method : The bid price is the total price Do. In addition, In determining a successful bid, an amount obtained by adding an amount corresponding to 10% of the amount to the amount described in the bid book (if the amount has a fraction of less than 1 yen, the fractional amount shall be rounded down) Therefore, the bidder shall indicate the amount equivalent to 100／110 of the estimated contract amount regardless of whether he is a taxable business operator or a tax exemption business related to consumption tax. about.
(8)　Partcipation competition qualification :
①　Being a person who does not fall under the provisions of Article 70 of the budget settlement and accounting regulations In addition, minors, guardians or assistants who have obtained the consent necessary for concluding a contract fall under the case where there is a special reason.
②　Being person who does not correspond to rule of budget account settlement and Article 71 of the accounting order.